

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,672,740	13,358,872	20,918,989
経常利益 (千円)	290,666	624,283	849,329
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	231,010	415,966	626,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,729	450,883	666,364
純資産額 (千円)	2,298,570	4,874,170	2,732,065
総資産額 (千円)	10,966,922	16,683,022	13,149,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.00	166.70	257.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	29.2	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	921,996	1,297,194	1,482,938
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,960	123,150	274,797
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	514,165	1,351,623	279,674
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,980,881	6,091,735	3,566,546

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.87	90.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間につきましては、国内経済、世界経済ともに、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、世界的には、米国の経済政策運営や地政学的リスクなどから先行き不透明感も残りました。

当社グループの業績に大きな影響を与える半導体・半導体製造装置市場では、中長期的なIoT市場の拡大や次世代技術開発などから半導体需要、半導体製造装置需要は一段と増加傾向となりました。ロジック半導体や3DNAND型フラッシュメモリなどの先端技術への設備投資や、増産体制に向けた設備投資が、引き続き活発に行われたことにより、半導体製造装置メーカーの受注は好調に推移しました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置市場では、韓国・中国市場を中心に、モバイル機器用の中小型有機EL・液晶パネル向け設備投資や、テレビ用の大型液晶パネル向けの設備投資が、ともに活発に継続したことにより、FPD製造装置メーカーの受注は好調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が好調に推移したことから、売上高133億58百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益6億37百万円（前年同期比112.4%増）、経常利益6億24百万円（前年同期比114.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億15百万円（前年同期比80.1%増）となりました。

なお、平成29年8月21日の公表のとおり、新株式発行及び自己株式処分による資金調達を実施しました。この資金により、同日に公表した設備投資計画を着実に実行することで、当社グループの中長期的な成長及び収益力の強化を図るとともに、景気変動に伴う大幅な需要の変動に対応できる財務基盤を確立し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が好調に推移したことにより、売上高122億91百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益3億91百万円（前年同期比165.7%増）となりました。

受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が好調に推移したことにより、売上高20億5百万円（前年同期比63.3%増）、セグメント利益2億38百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億25百万円増加し、60億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億97百万円（前年同期は9億21百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億32百万円及び仕入債務の増加額15億95百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額7億28百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億23百万円（前年同期は60百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入90百万円及び有形固定資産の売却による収入38百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出70百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出1億70百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13億51百万円（前年同期は5億14百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入13億79百万円、自己株式の処分による収入3億60百万円及び長期借入による収入1億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出3億14百万円及び社債の償還による支出1億7百万円、配当金の支払額48百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億33百万円増加し、166億83百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が24億95百万円、受取手形及び売掛金が2億66百万円、電子記録債権が4億61百万円増加等、流動資産が32億85百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億91百万円増加し、118億8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億36百万円、電子記録債務が13億36百万円増加し、社債及び長期借入金（1年内を含む）が2億91百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億42百万円増加し、48億74百万円となりました。この主な要因は、資本金が6億89百万円、資本剰余金が10億21百万円、利益剰余金が3億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.8%から29.2%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要な取引先の多くが係わる半導体・半導体製造装置市場では、世界的なIoT市場の拡大などを背景に、これらに使用される半導体の需要は中長期的に拡大していくことが見込まれております。また半導体関連企業間の再編の動きは今後も継続していくことが考えられ、当社グループには、技術革新や製品コスト競争力のほか、幅広い需要への対応力が求められるものと考えられます。

当社グループはこれらの市場環境を背景に、グループシナジーを最大限に発揮して、商社機能・製造機能・R&D機能・保守メンテナンス機能の4つの機能を強化し、「トータル サプライチェーン プランナー企業」の確立に向けた成長戦略を推進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,929,000	2,929,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,929,000	2,929,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月5日 (注)1	334,500	2,870,500	587,027	976,955	587,027	909,105
平成29年9月25日 (注)2	58,500	2,929,000	102,663	1,079,619	102,663	1,011,769

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,745円

発行価額 3,509.88円

資本組入額 1,754.94円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,509.88円

資本組入額 1,754.94円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	446	15.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10-1)	159	5.44
権田 益美	神奈川県逗子市	138	4.72
大塚 久子	神奈川県逗子市	131	4.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	123	4.22
高橋 祐実	東京都文京区	78	2.66
権田 雄大	神奈川県逗子市	78	2.66
副島 眞由美	神奈川県逗子市	74	2.54
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3-11 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	74	2.52
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	69	2.35
計	-	1,374	46.91

(注)上記のほか、自己株式が2千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,926,300	29,263	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,929,000	-	-
総株主の議決権	-	29,263	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	2,000	-	2,000	0.07
計	-	2,000	-	2,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,100,150	6,595,346
受取手形及び売掛金	5,016,223	5,283,017
電子記録債権	584,777	1,046,750
商品及び製品	660,447	664,981
仕掛品	76,080	72,325
原材料及び貯蔵品	48,277	98,086
繰延税金資産	67,762	66,019
その他	31,411	44,709
貸倒引当金	3,014	3,317
流動資産合計	10,582,116	13,867,919
固定資産		
有形固定資産		
土地	878,612	849,185
その他(純額)	620,452	787,874
有形固定資産合計	1,499,064	1,637,059
無形固定資産	100,321	132,271
投資その他の資産	967,567	1,045,771
固定資産合計	2,566,953	2,815,103
資産合計	13,149,070	16,683,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,869,846	3,106,238
電子記録債務	3,242,111	4,578,187
1年内返済予定の長期借入金	654,300	576,786
未払法人税等	240,715	236,370
賞与引当金	96,300	107,600
その他	486,719	532,648
流動負債合計	7,589,993	9,137,830
固定負債		
社債	336,000	259,000
長期借入金	1,684,031	1,547,416
繰延税金負債	24,644	41,667
退職給付に係る負債	595,095	617,318
長期未払金	66,850	66,850
資産除去債務	14,101	13,554
その他	106,288	125,216
固定負債合計	2,827,011	2,671,022
負債合計	10,417,004	11,808,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	1,079,619
資本剰余金	322,078	1,343,612
利益剰余金	1,925,824	2,293,165
自己株式	29,185	564
株主資本合計	2,608,644	4,715,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,111	150,581
為替換算調整勘定	8,309	7,756
その他の包括利益累計額合計	123,420	158,337
純資産合計	2,732,065	4,874,170
負債純資産合計	13,149,070	16,683,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,672,740	13,358,872
売上原価	8,568,724	11,759,573
売上総利益	1,104,016	1,599,298
販売費及び一般管理費	803,831	961,692
営業利益	300,185	637,605
営業外収益		
受取利息	2,501	2,434
受取配当金	3,001	3,760
受取賃貸料	4,796	2,273
仕入割引	4,249	6,755
その他	6,578	5,199
営業外収益合計	21,127	20,424
営業外費用		
支払利息	27,467	24,220
その他	3,178	9,526
営業外費用合計	30,646	33,746
経常利益	290,666	624,283
特別利益		
固定資産売却益	-	8,573
特別利益合計	-	8,573
税金等調整前四半期純利益	290,666	632,856
法人税等	59,656	216,890
四半期純利益	231,010	415,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,010	415,966

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	231,010	415,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,891	35,470
為替換算調整勘定	6,172	553
その他の包括利益合計	1,719	34,916
四半期包括利益	232,729	450,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,729	450,883
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290,666	632,856
減価償却費	22,241	35,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	303
賞与引当金の増減額(は減少)	3,300	11,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,622	22,222
受取利息及び受取配当金	5,502	6,195
支払利息	27,467	24,220
売上債権の増減額(は増加)	828,222	728,997
たな卸資産の増減額(は増加)	68,126	50,643
仕入債務の増減額(は減少)	165,301	1,595,174
その他	26,498	2,646
小計	1,037,570	1,538,007
利息及び配当金の受取額	3,185	3,859
利息の支払額	26,782	22,848
法人税等の支払額	91,977	221,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,996	1,297,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,820	70,807
定期預金の払戻による収入	-	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,435	170,084
有形固定資産の売却による収入	-	38,000
投資有価証券の取得による支出	1,493	1,566
その他	1,211	8,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,960	123,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	421,076	314,129
社債の償還による支出	160,000	107,000
リース債務の返済による支出	8,389	18,469
株式の発行による収入	-	1,379,382
自己株式の取得による支出	379	-
自己株式の処分による収入	-	360,464
配当金の支払額	24,319	48,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,165	1,351,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,807	480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,063	2,525,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,638,818	3,566,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,980,881	6,091,735

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	15,470千円	14,145千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	52,815千円
電子記録債権	-	3,769
支払手形	-	50,076
電子記録債務	-	876,399

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び賞与	386,633千円	421,350千円
賞与引当金繰入額	47,903	69,004
退職給付費用	16,941	20,584

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,546,275千円	6,595,346千円
預入期間が3か月を超える定期預金	565,394	503,611
現金及び現金同等物	2,980,881	6,091,735

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	24,319	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注)平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり配当額については、株式併合前の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成28年5月13日取締役会決議の1株当たり配当額は10円となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	48,625	20	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額については、株式併合後の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月5日を払込期日とする、公募増資による新株式334,500株の発行及び自己株式102,700株の処分を行いました。また、平成29年9月25日付でみずほ証券株式会社から第三者割当増資58,500株の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金は689,691千円、資本剰余金が1,021,534千円それぞれ増加し、自己株式が28,621千円減少しました。当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,079,619千円、資本剰余金は1,343,612千円、自己株式は564千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,915,271	757,469	9,672,740	-	9,672,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,911	470,884	492,796	492,796	-
計	8,937,182	1,228,354	10,165,537	492,796	9,672,740
セグメント利益	147,502	140,297	287,800	12,384	300,185

(注)1. セグメント利益の調整額12,384千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,250,784	1,108,087	13,358,872	-	13,358,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,152	897,239	938,392	938,392	-
計	12,291,937	2,005,327	14,297,264	938,392	13,358,872
セグメント利益	391,942	238,733	630,675	6,929	637,605

(注)1. セグメント利益の調整額6,929千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円00銭	166円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	231,010	415,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	231,010	415,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,431	2,495

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。